

家計調査の結果を見る際のポイント No.4

住居等を除く消費支出

家計調査では、消費支出の実質増減率を個人消費の動向をとらえるための指標として公表しています。しかし、同調査は標本数が約9,000世帯の標本調査であるため、その月次結果は一時的に大きく変動することがあります。また、家計調査の消費支出とSNA(GDP統計)の家計の最終消費支出とは一部の概念が異なっています。そこで、個人消費の動向をよりの確にとらえるための参考指標として、家計調査(二人以上の世帯)の平成18年9月分から、「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」及び「仕送り金」の4項目を除いた消費支出の対前年同月実質増減率を別途、公表しています。上記4項目を除く理由は以下のとおりです。

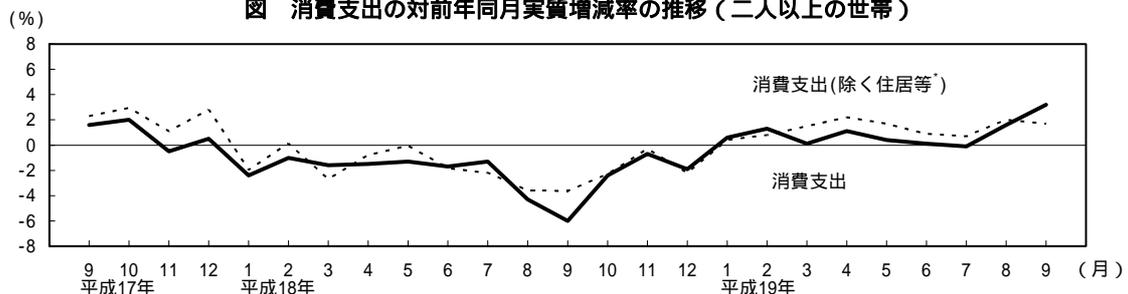
家計調査の項目のうち「住居」の「設備修繕・維持」や「交通・通信」の「自動車等購入^注」については、高額で購入頻度が極めて低いため、月々の結果では大きく変動することがあります。

家計調査の項目のうち「住居」の「設備修繕・維持」については、SNA(GDP統計)ではこれを住宅サービスを生産するための中間投入とし、家計の最終消費支出には計上していません。また、SNA(GDP統計)では「持家の帰属家賃」を推計して家計の最終消費支出に算入していますが、家計調査ではそのような扱いをしていません(家計調査の結果を見る際のポイント No.2の脚注参照)。

家計調査では消費支出(「その他の消費支出」として扱っている「贈与金」及び「仕送り金」については、SNA(GDP統計)では家計の最終消費支出には含まれていません。

なお、同参考指標は、平成19年8月分までは「追加参考図表」としてホームページに掲載していましたが、19年9月分から「今月の結果」の中の図1として掲載することとしました。

図 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成18年				平成19年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費支出	-6.0	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	-0.1	1.6	3.2
消費支出(除く住居等)	-3.6	-2.3	-0.3	-2.2	0.4	0.8	1.5	2.2	1.7	0.9	0.7	2.0	1.7

*:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(平成19年10月30日 作成)

注) SNA(GDP統計)の四半期速報(QE)では、家計の最終消費支出の中の「自動車購入」は供給側の統計(経済産業省・生産動態統計調査)を使って推計しています。